

新潟県住民基本台帳ネットワークシステム用業務端末等(その3)の借上げに関する質問及び回答

		質問	回答
1	賃貸借物件について	・屋外持出はありますでしょうか。 ・持ち出しがある場合、屋外持出を想定した保険の付保が必要でしょうか。	物件は県の施設内でのみ使用します。
2	賃貸借物件について	・端末装置は、MDMのサービスを利用する予定はありますか。ある場合、新潟県の責任において、リース物件の返還までにMDMの「端末ID」を削除し、MDMの管理対象外とする認識でよろしいでしょうか。なお、新潟県で「端末ID」を削除されない場合、リース会社は責任を負いかねますが認識に相違ないでしょうか。 ・MDMのサービスを利用する場合、賃貸借契約書にMDM解除の条項を追加していただけますでしょうか。	賃貸借機器にMDMサービスの利用予定はありません。
3	仕様書 3 納入場所 6(1)、(2)	・「新潟県庁及び各地域振興局等で使用する。」とありますが、PC47台プリンタ43台各々の設置場所はどこになるか教えてください。 理由として、リース期間終了後の撤去・回収が賃貸者負担であり、物理破壊作業は原則として、職員立会いのもと、設置場所で行うこととするためです。	リース期間終了後一度発注者にて新潟県庁に集めた後に撤去・回収となるため、設置場所は新潟県庁となります。
4	仕様書 6(1)、(2)	・電源オフ状態でかつ電源及び他の物件とつながっているケーブル等から離脱された状態に取外していただき、同じ設置場所であれば1箇所に集約された物件を引取るとの認識でよろしいでしょうか。 万が一、上記状態にしていけない場合は、新潟県のご担当者様立ち会いのもと、指示をいただきながら電源オフ、ケーブルの離脱をするという認識でよろしいでしょうか。	電源オフ状態でかつ電源及び他の物件とつながっているケーブル等から離脱された状態に取り外し、1箇所に集約された物件を引取ります。
5	仕様書 6(1)、(2)	・設置場所での物理的破壊が困難な場合は、設置場所ですべて記憶装置のデータ消去の完了確認を行った後、とあるが、このデータ消去は県が行うという認識でよろしいでしょうか。 ・設置場所での物理的破壊が困難な場合は、どのような場合でしょうか。 ・上記困難な場合において、これまでにあった各具体的な事例を教えてください。	・データ消去は受注者にて実施となります。 ・設置場所での物理的破壊が困難な場合は、物理破壊を実施する空間を用意できなかった場合となります。 ・これまでは当県の会議室等を出しており、困難だった事例はありません。
6	仕様書 5 保守作業	・本件は役務(保守)を含むため、課税文書として賃貸借契約書に印紙の貼付は必要でしょうか?	・本契約は、機器等の賃貸借を主たる目的とした契約です。従って印紙は不要となります。
7	契約書(案) 第18条 天災その他不可抗力による損害 第23条 損害保険	賃貸借物件に付保する動産総合保険は、賃貸借期間が経過することにより保険金額が低減するものでよろしいでしょうか。その場合、契約書 第18条にある復旧に要する費用は乙の負担とあるが、上限は保険限度額でよろしいでしょうか。	動産総合保険を契約する場合について、補償内容は乙においてご判断いただいております。 第18条の乙の負担について上限はありません。
8	契約書(案) 第18条 天災その他不可抗力による損害	「天災その他の不可抗力により機器等に損害を生じたときは、乙は速やかにその回復措置を工事しなければならない。」という旨の記載について、これまでに暴動により賃貸借機器に被害を及ぼした事例はありますでしょうか。	過去5年間のICT推進課の契約において、暴動により賃貸借契約に被害を及ぼした事例はありません。
9	契約書(案) 第13条 甲の解除権	「予算の減額、削除があった場合は賃貸借契約を解除できる」旨の記載について、これまで予算削減等により賃貸借契約を解除した例はありますでしょうか。	過去5年間のICT推進課の契約において、予算削減等により、賃貸借契約を解除した例はありません。
10	契約書(案) 第3条(納入場所) 別紙 明細 納入場所	・契約書(案)に納入場所の記載はあるが、設置場所を記載していただくことは可能か。	本賃貸借契約では機器の設置は発注者で実施するため、設置場所は記載しません。
11	一部委託の再委託について	受注者がリース会社となる場合、リース会社は金融的役割しか持ち合わせていません。つきましては、物件の設置・保守・機器のデータ消去等を再委託してもよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
12	仕様書 4 仕様 (2) パーソナルコンピュータ	データ出力可能な任意の外部記憶装置とは、SDカードリーダー内蔵との認識でよろしいでしょうか。	SDカードリーダーを含めた、任意の外部記憶装置への書き込み機能を内蔵した機器となります。
13	仕様書 5 保守作業	新潟県または新潟県の委託を受けた者との協議や調整等が発生した場合、その費用は落札者が負担する認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
14	仕様書 2 期間及び期限 (2) 賃貸借期間及び保守期間 (3) 納入期限	世界情勢の影響によりメモリ、CPU等の部品が不足しており、どのメーカーもハードウェア機器の納期が長期化しております。機器メーカーの都合により納期遅延等が発生した場合、やむを得ない事象として違約金等のペナルティは無く変更契約等の協議に応じて頂ける認識でよろしいでしょうか。	入札にあたっては、納期や世界情勢等を総合的に勘案し、納入が可能であることを判断したうえでご参加いただいている前提ですので、原則としては仕様書上の日程に従って納入をしていただく必要があります。